

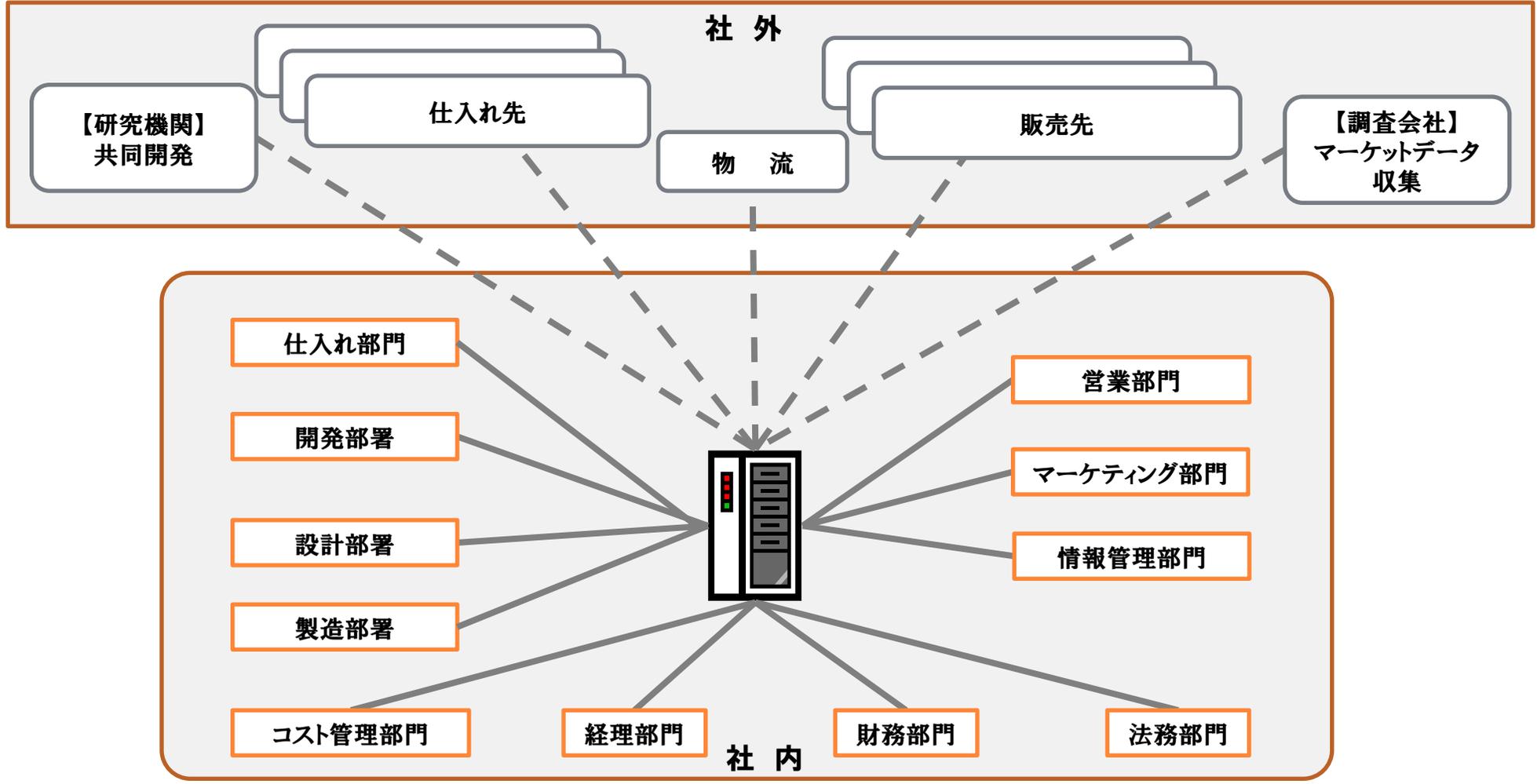
ジャパン・クラウド・コンソーシアム
『業務連携クラウド』
中小企業支援 & 経済活性化支援クラウド

平成24年7月19日



1. ICT活用の効果

◆ICTは部署間、企業間の業務を効率化し **生産性や収益性の向上に貢献**している。
 ⇒ しかし、中小企業ではこのような活用が遅れている。



2. 業務連携クラウドの狙い

中小企業でも、業務の効率化に向けたICTの活用環境を提供する

<理由>

1. 経済成長への対応

273万社(全企業の98.7%)の収益拡大と、2768万人(全企業の67.8%)の就業者の雇用の安定。

273万社の収益拡大 } = 消費拡大 ⇒ 経済成長
 2768万人の雇用安定 }

2. グローバル化への対応(大手企業も含めて)

- ①市場の変化に合わせた迅速な業務展開を支援
 企業の合併・分散・部分提携等への迅速な業務対応
- ②市場を読み解く力(マーケティング力)の提供

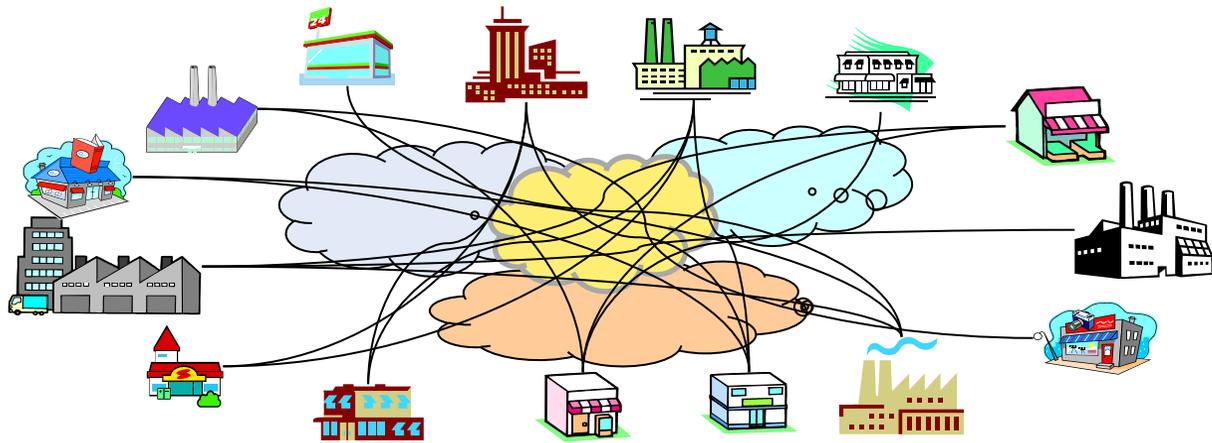
※特に中小企業は、人材、資金、ノウハウが不足しているために、ICTだけでなく、仕組みも含めて提供

3. 災害復興への対応

広域の企業間連携による災害時の**共助**による復興支援体制を確立

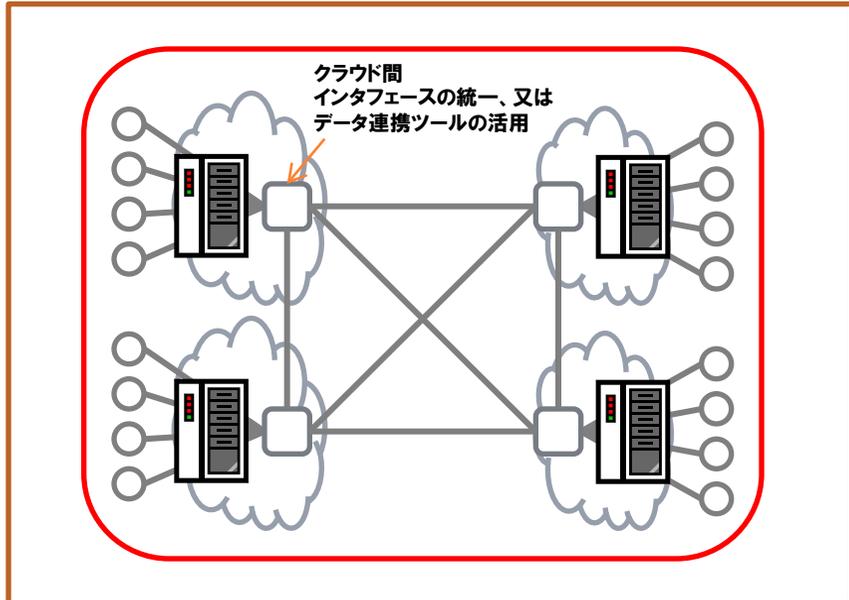
3. 業務連携クラウドの概念

必要に応じて誰とでも業務連携ができる環境を提供するクラウド

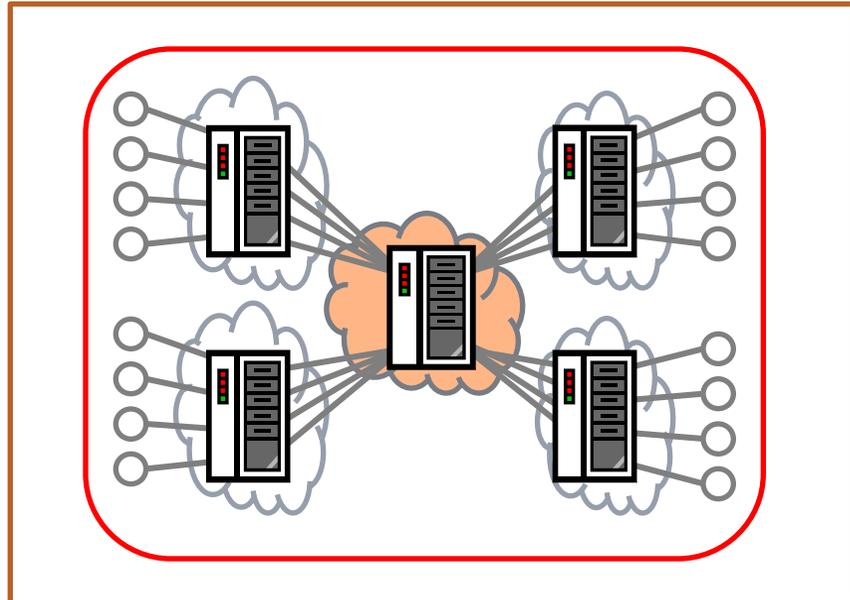


異なるクラウド間の
1対1の取引でなく、
1対N、N対N、(N+N)対Nの
**業務連携や情報共有ができる
環境の提供**

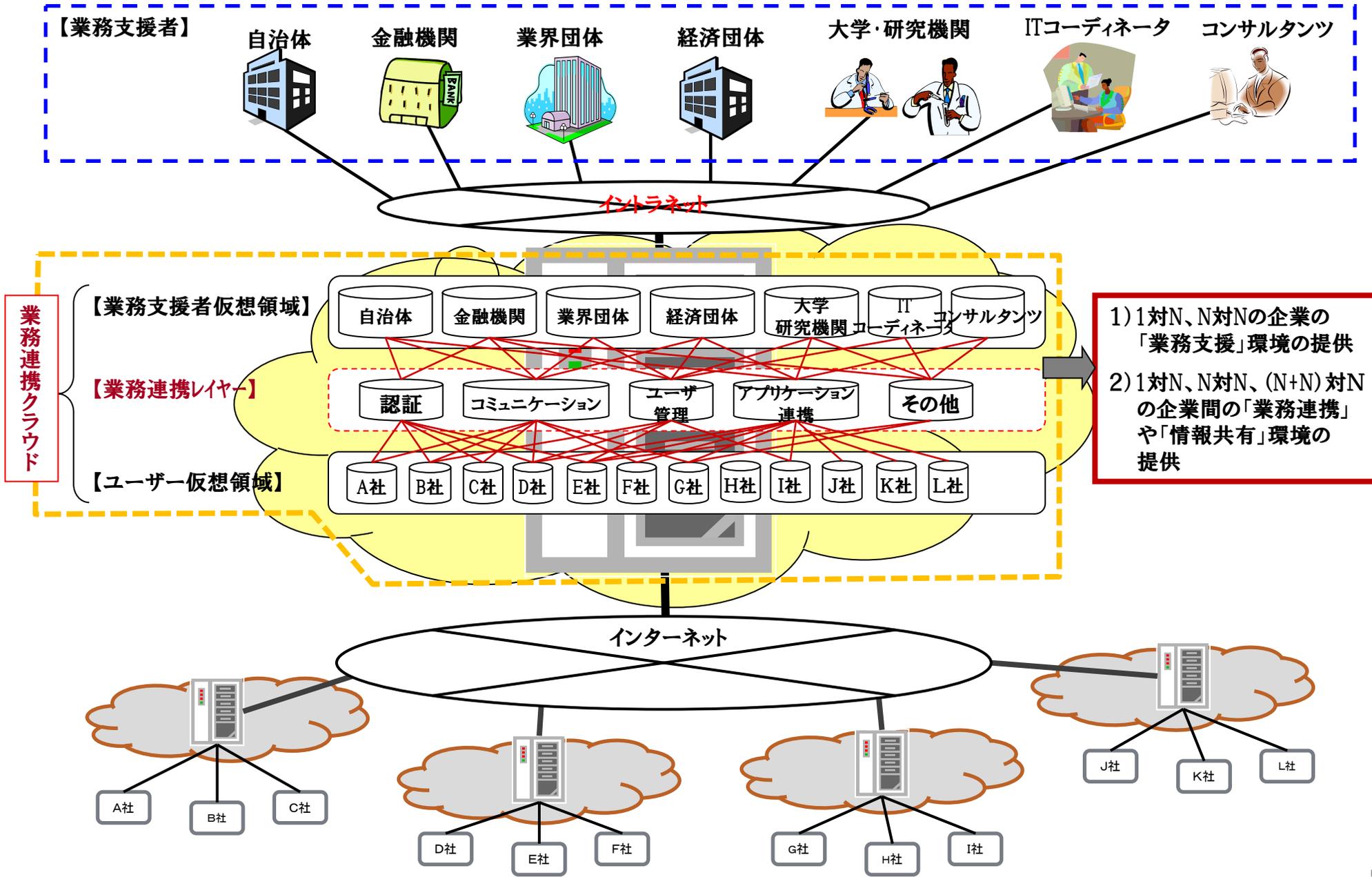
【方法1】クラウドの標準化？



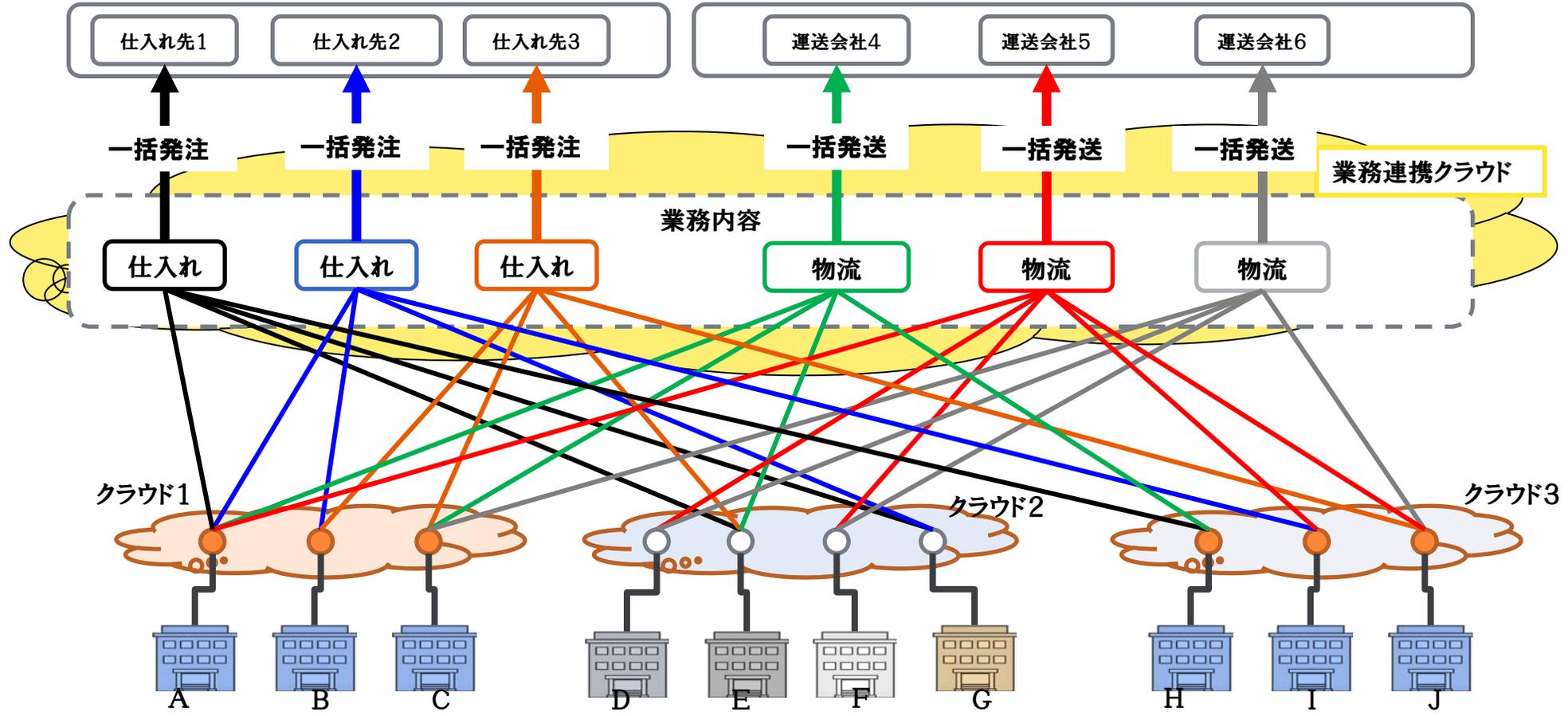
【方法2】業務連携クラウドの活用



4. 業務連携クラウドの概要



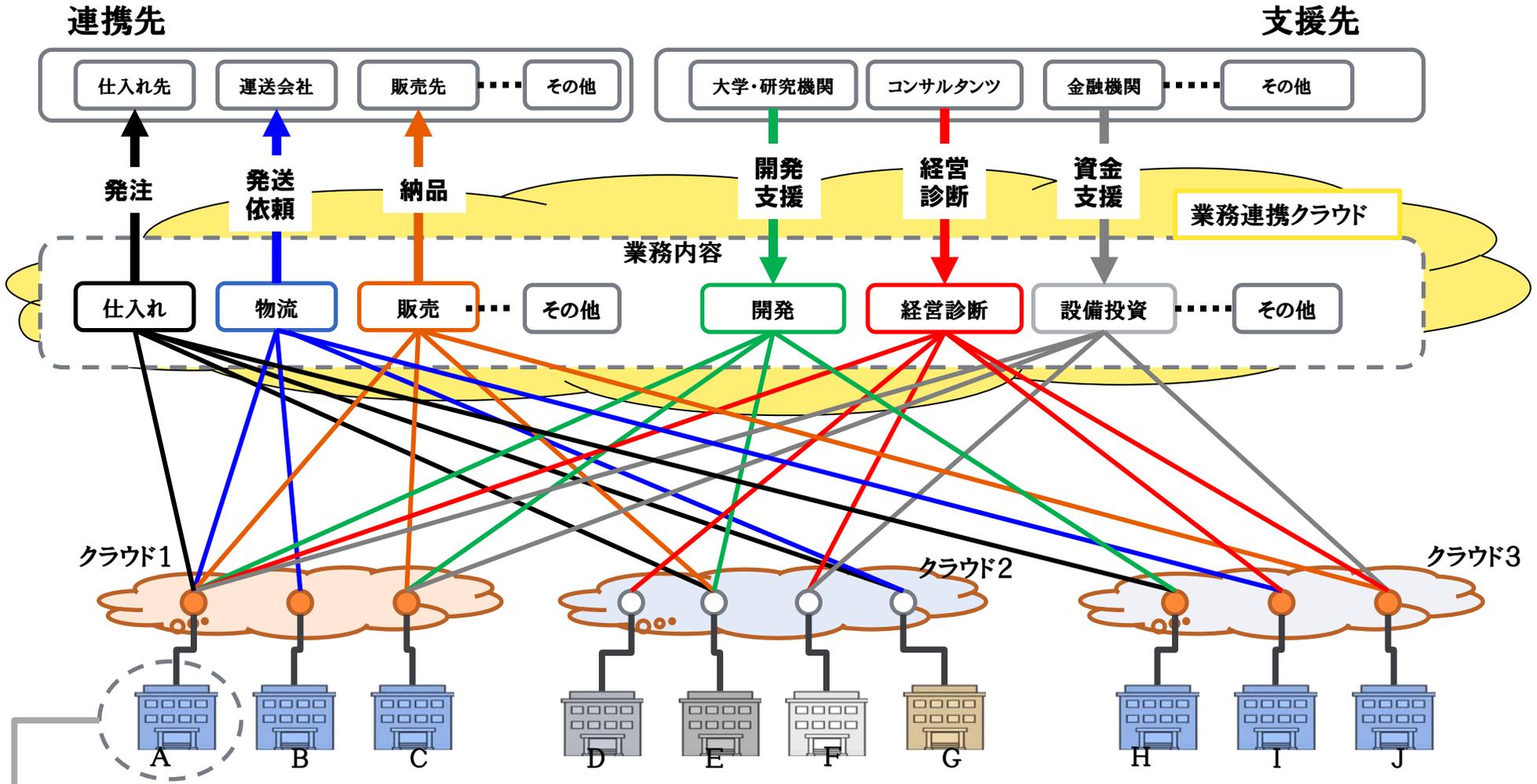
5. 業務連携クラウドの特徴(どこでも・だれとでも連携)



業務連携クラウドが業務を効率的にマネジメントする

- 仕入れ1 = A・E・G・H
- 仕入れ先2 = A・B・G・I
- 仕入れ先3 = B・C・E・J
- 納品先4 = A・C・E・H
- 納品先5 = A・D・F・I・J
- 納品先6 = C・D・F・J

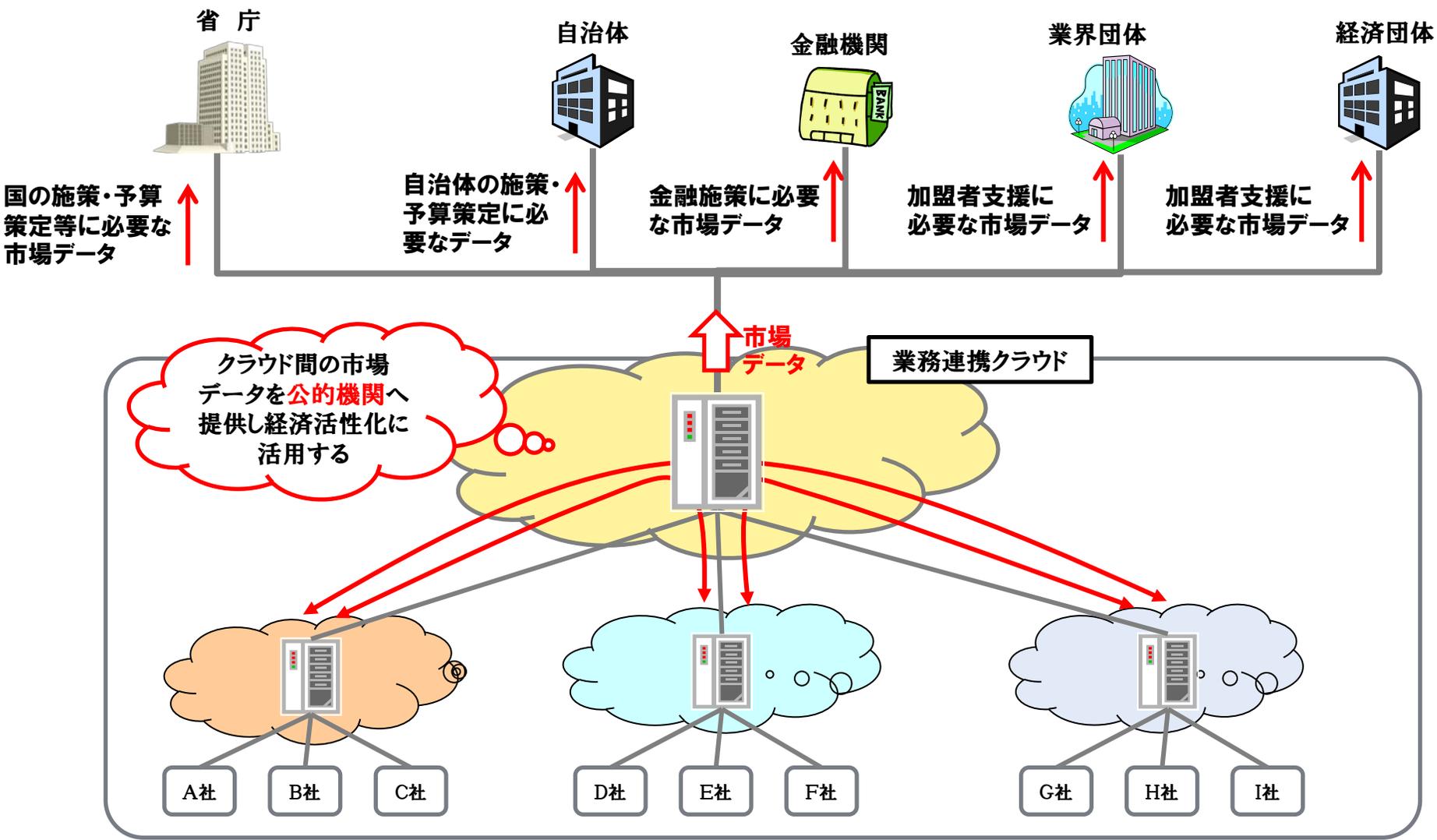
6. 業務連携クラウドの特徴(どこでも・だれとでも連携)



全ての業務を一括で連携するのではなく、効率的と思われる業務を必要な企業間で連携する

【A社の連携先】
 仕入れ = E・G・H 物流 = B・C・I 販売 = C・E・J 開発 = C・E・H 経営診断 = D・F・I・J 設備投資 = C・F・J

7. 経済活性化へ、市場データの活用

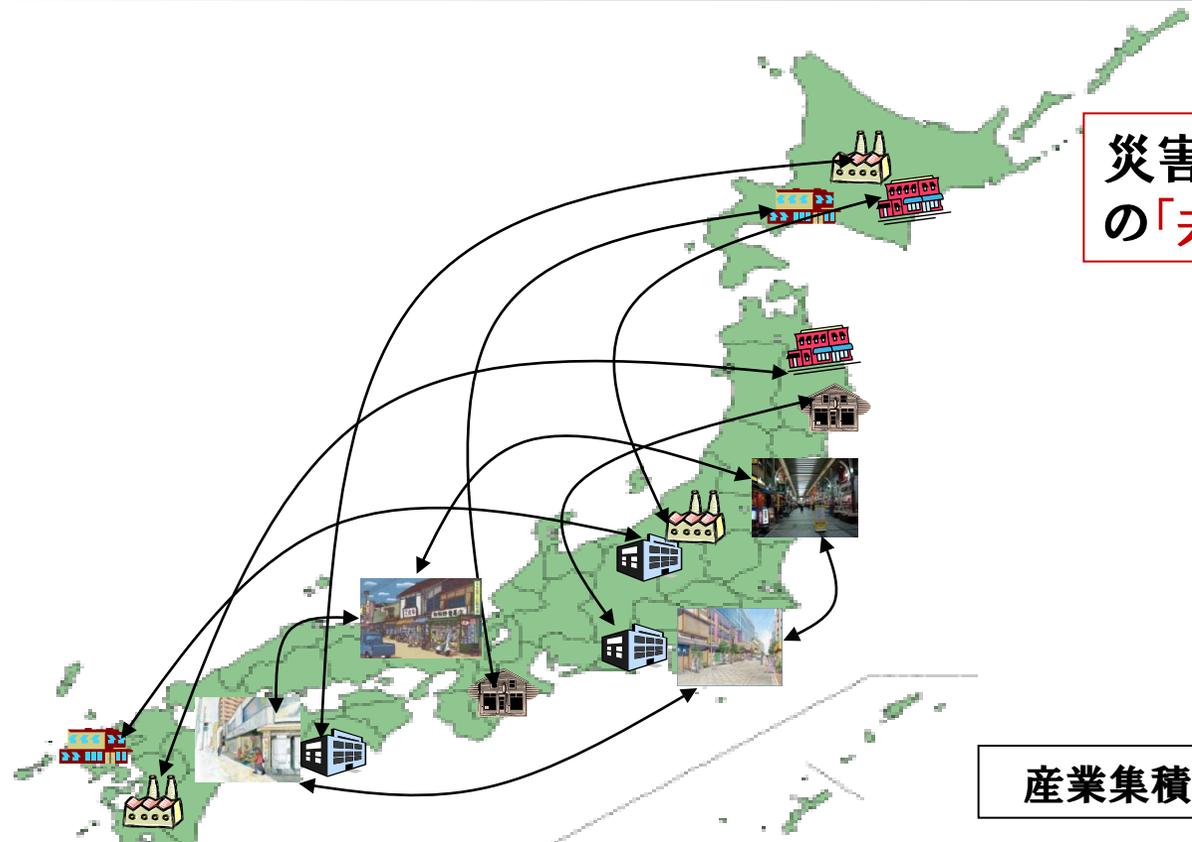


災害時の活用

市場データを基に、各機関の迅速な支援を可能にする

例えば・「被災地のどこに何があったのか、どことどの連携が断ち切れたのか、被災地に必要なモノ・人材がどこにあるのか」等の情報を活用する」

8. 広域連携によるBCP・災害復興支援



災害における「自助」「共助」「公助」の「**共助**」の環境を作る

産業集積型ではなく、リスク分散型中小企業連携

災害時は業務連携している企業や商店街が被災した企業や商店街を支援する
復興の目処が立つまで、被災企業の社員を預かり、代行生産し被災企業を支援する

- 《メリット》
- 1. 被災地復興までの企業社員の雇用の場を作る
 - 2. 国内でサプライチェーンをつくり、**海外への業務流出を防ぐ**
 - 3. 日常の業務連携で信頼感・安心感があれば業務が円滑に行える

業務連携クラウド・ワーキング

《ワーキング本体》

- ◆ワーキングメンバー 52社
- ◆有識者
 - 行政情報化経験者
 - 中小企業情報化推進者
- ◆アドバイザー
 - 中小企業家同友会全国協議会
 - 次世代EDI推進協議会
 - 流通システム開発センター
 - ITコーディネータ協会
 - グローバルクラウド基盤連携技術フォーラム
- ◆オブザーバー
 - 総務省
 - 経済産業省

【サブワーキング】

タスクフォースチーム

クラウドに関する全体構想
プラットフォームの設計

《地域協議会》

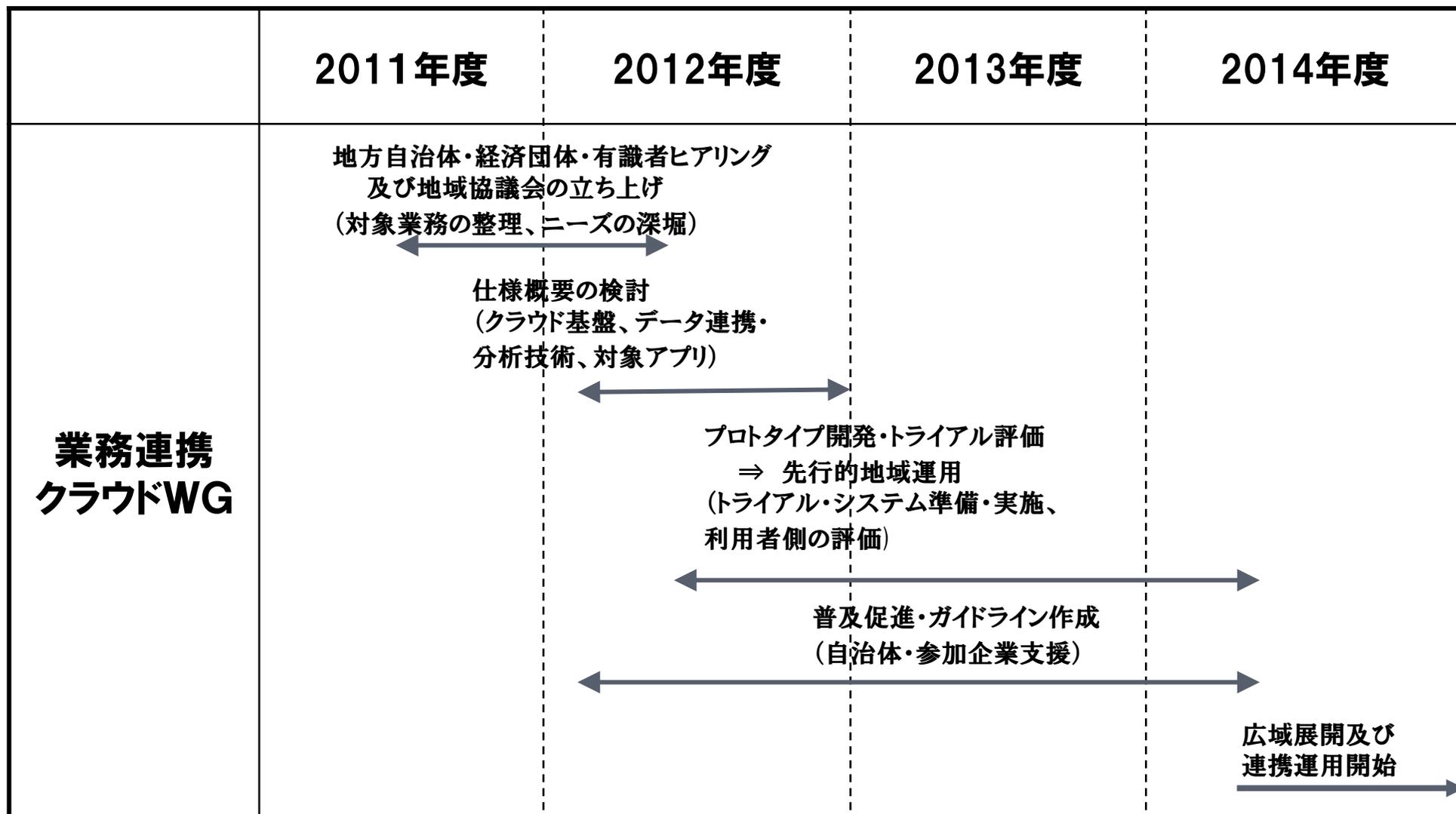
愛知県・豊田市、京都市
香川県、愛媛県、高知県、徳島県

- ◆自治体
- ◆金融機関(地銀、信金)
- ◆商工会議所、商工会
- ◆商店街組合
- ◆工業組合
- ◆地域ITベンダー
 - クラウド研究会等
- ◆オブザーバー
 - 地方総合通信局
 - 地方経済産業局

検討地域: 岐阜県、山梨県、
福岡県、富士市

アプリケーション開発
普及促進

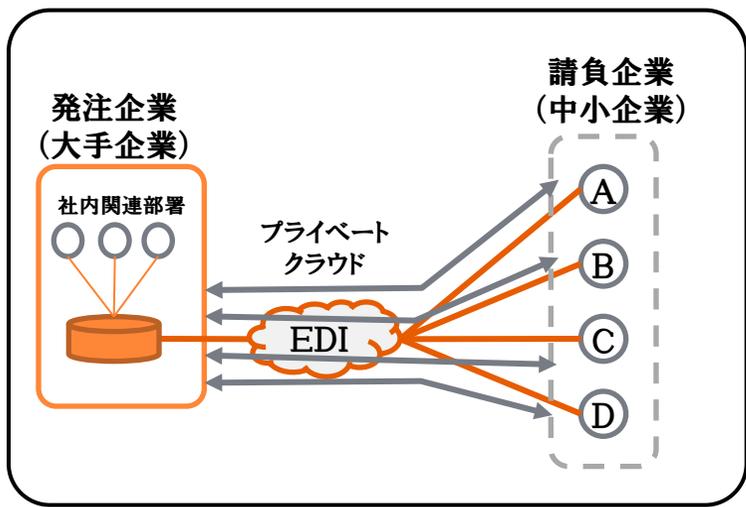
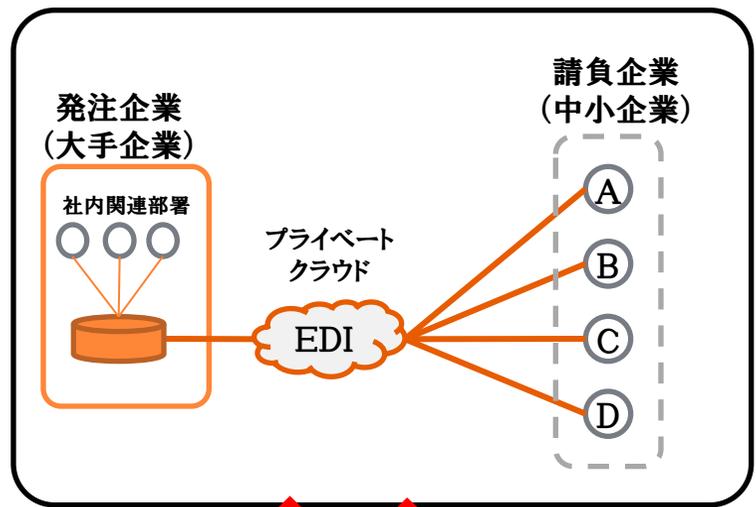




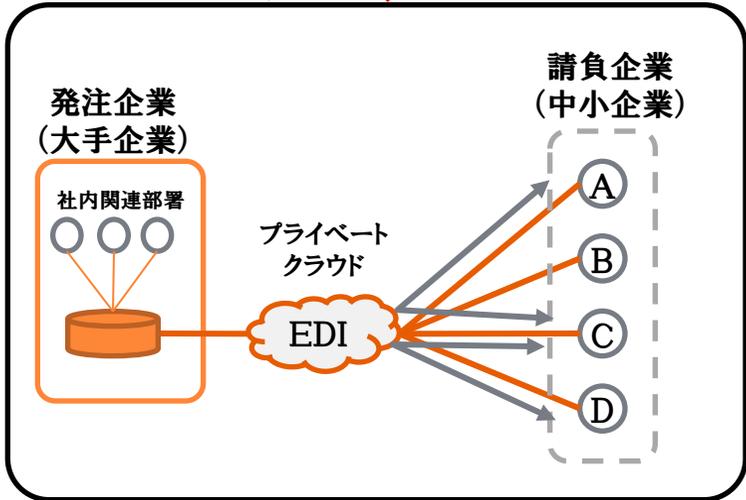
参考資料

情報化活用の現状

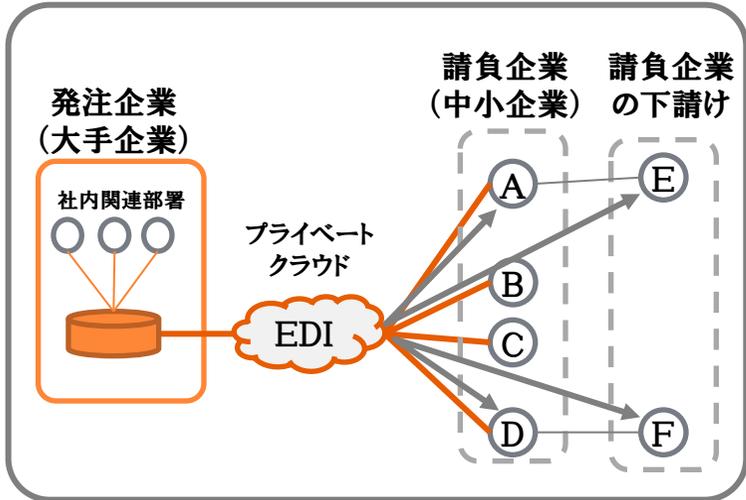
1. プライベートクラウドの課題



発注企業と請負企業の取引が可能



請負企業同士の取引は不可



請負企業とそれ以外の取引も不可

2. 中小企業の情報化活用の実情

